

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

- 2 今月の見通し
- 3 今月の視点
- 4 投資のヒント
- 5・6 参考銘柄

5929 三和ホールディングス
6504 富士電機
7259 アイシン
7751 キヤノン

No.183
2023.11.9
調査情報部

■ 10月の株式市場

10月は、米長期金利の大幅上昇（金融引き締め長期化懸念や米国債の需給悪化懸念などによる）、地政学リスクの高まり（中東情勢の悪化）、米国による対中半導体規制強化などにより、投資家のリスク回避の動きが強まった。主要国の株価指数は軒並み下落した。S&P500は▲2.2%、ナスダックは▲2.78%、SOX指数は▲6.36%、DAXは▲3.75%、FTSEは▲3.76%、上海総合は▲2.95%、香港ハンセンは▲3.91%、印センセックスは▲2.97%（以上：月間の騰落率）。また、月末の日銀政策決定会合で政策変更への見方が広がり、日本の長期金利が上昇した他、中国景気の悪化などで業績懸念が日本株の売り材料になり、10月の日経平均は998円（3.14%）下落、TOPIXは69.67pt（3.0%）とそれぞれ大きく下落した。

■ 米長期金利が大幅に低下

10月31日～11月1日のFOMCでは、前会合に続いて政策金利を据え置いた。パウエルFRB議長は、次回（12月）会合での利上げに含みを持たせたものの、長期金利の上昇でここ数カ月の金融状況は顕著に引き締まったと会見で述べ、事前予想ほど「タカ派的ではない」との見方が広がった。また、10月ISM製造業景況指数は46.7と3ヵ月ぶりに悪化、10月雇用統計も市場予想を下回るなど、弱い経済指標の発表が相次いだ。四半期定例入札の規模拡大ペースが鈍化したこともあり、10年債利回りは一時4.5%台まで急低下した。逆イールドが発生して1年余りが経過したが、景気減速から後退へのリスクを織り込み始めた長期金利は、5%超でピークを打った可能性がありそうだ（インフレ懸念の再燃リスクや議会の混乱（17日につなぎ予算の期限到来）などで波乱もあろうが）。一方、米企業業績は、7～9月期実績が市場予想を上回る銘柄が多く、予想以上に堅調な結果となりそう。ただ、先行きの需要の弱さに言及する経営者が増えている点に要注意。今後の米株式市場は、金利低下と業績悪化懸念の綱引きとなりそうだが、当面は金利感応度（金利低下の恩恵を受ける）ハイテクなどグロース株が物色されやすいと想定する。

■ 日銀政策決定会合後の動き

日銀は10月末の金融政策決定会合で、YCC運用の更なる柔軟化を決定した。従来の±0.5%程度を目途としたレンジをなくし、長期金利の上限は1%を目途と変更、1%を超える上昇もある程度容認する見通し。そのため、決定会合後に10年債利回りは一時0.9%台半ばまで上昇した一方、ドル円は一時151円を付けるなど円安が進み、日経平均の終値も161円高（その後も続伸：6日現在）と影響は限定的だった。

■ 11月の日本株見通し

日経平均は1日に25日移動平均線を回復、6日には10月13日の32533円を上回り、10月4日、30日のダブルボトムが完成した。テクニカル的にみても、日経平均は中長期的な上昇局面に入ったようだ。11月の日経平均は上昇する確率が高いというアノマリー（2010年以降）があるが、年末高への期待が高まりそうだ。11月の物色は、米金利低下、在庫調整の進展期待から、半導体を始めとしたエレクトロニクス関連、業績好調な自動車関連と株主還元強化を発表した銘柄群を狙いたい。

足元では日本企業の上期決算発表がピークを迎える。前半戦は車載事業の先行き不透明感からニデック株が急落した他、下方修正でオムロンが一時ストップ安となるなど、製造業への業績悪化懸念が強まった。ただ、トヨタの決算発表（1日）で投資家のセンチメントは好転した。同社は通期の会社計画を上方修正、営業利益は前回の3兆円から4.5兆円へと大きく引き上げた（市場予想を上回る過去最高益に）。営業面での努力（販売構成の改善、原価低減効果など）が寄与するなど、円安効果（1兆1800億円の増益要因）だけでなく、稼ぐ力が強化されている点が注目される。一方、中国景気の減速や原材料価格の急変動などの影響から、鉄鋼、化学など、素材業界の外部環境は想定以上に厳しい。内需系では、鉄道、空運、建設、不動産、食品がリオープン、インバウンド増などから好調。尤も、同じ業種内でも大きな格差が出ており、経営力や底力などを見極める必要があるだろう。なお、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請をプライム・スタンダード上場企業に行っている中、自社株買いや配当計画の増額を発表する企業も増えている。右図は通期の配当計画を引き上げた主な銘柄（6日現在）、参照されたい。 【増田 克実】

銘柄	予想1株配当 (円)		予想配当 利回り (11/6現在、%)
	前回	今回	
2875 東洋水	100	120	1.48
3092 ZOZO	71	98	3.24
3116 トヨタ紡織	70	86	3.1
4202 ダイセル	44	50	3.29
4204 積水化	66	71	3.41
4568 第一三共	34	40	0.98
4661 OLC	9	11	0.2
5334 特殊陶	133	160	4.7
6902 デンソー	125	127	2.17
7270 SUBARU	76	96	3.49
7282 豊田合	60	76	2.29
7735 スクリン	254	274	2.29
8002 丸紅	78	83	3.55
8015 豊田通商	214	250	2.79
8031 三井物	150	170	2.95
8053 住友商	120	125	3.9
9001 東武	30	45	1.15
9003 相鉄HD	30	40	1.47
9021 JR西日本	100	115	1.89
9042 阪急阪神	50	55	1.12
9104 商船三井	180	190	4.98
9201 JAL	40	60	2.15
9504 中国電	10	30	2.65

※11/6発表分まで Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

■ モビリティの未来を拓く

10月26日から11月5日まで（一般公開は10月28日から）、東京ビッグサイト（江東区・有明）で、



4年ぶりの開催で夕方になっても入場者が絶えない 【筆者撮影】

「JAPAN MOBILITY SHOW 2023（ジャパンモビリティショー）」が開催された。4年ぶりの開催で、以前の「東京モーターショー」から装いも新たに、自動車業界の枠を超え、モビリティ（移手段）としての切り口で、他産業やスタートアップなども巻き込んで、フルモデルチェンジした新たなショーがスタートを切った。「乗りたい未来を、探しに行こう!」というテーマで、参加企業は過去最多の475社にのぼり、日本自動車工業会の発表によると、来場者数は111万2000人にのぼった。

筆者は最終日前日のアフター4チケットで入場したが、4年ぶりの開催ということもあってか、夕方になっても会場はかなり混雑していた。来場者ではアジア系の外国人ファミリーなどが目

立ち、コロナ以前よりもその比率は高まっているように感じた。

海外の完成車メーカーはメルセデスベンツ、BMW、中国のBYDなどが出展していたが、欧米、韓国などの主要メーカーの出展は見られなかった。円安の影響や費用対効果の観点から出展を見送った可能性があるが、やや華やかさに欠ける印象が残った。一方、国内メーカーはコンセプトカーも含めて、前回までとほぼ同じ規模での出展となっていた。各社ともEVの出展がメインとなっていたが、コロナ禍で開催が見送られていた間に、EVは本格普及期に入っている。走行距離や充電設備などの課題もクリアされつつあり、走行性能を高めるための部品の小型・軽量化や、安全性を重視した運転システムなどにコンセプトの重点が置かれていたようだ。加えて、カーボンニュートラルへの取り組みも多くのメーカーで見受けられた。



㈱スカイドライブの「空飛ぶクルマ」

【筆者撮影】



㈱ブリヂストンは月面探査車用タイヤを展示 【筆者撮影】

また、今回の特徴として、次世代モビリティの出展も目を引いた。ホンダは電動垂直離着陸機「Honda eVTOL」や再生可能エネルギーを持ち運びできるモバイルパワーパック「e: (イー)」が目を引いた。愛知県のブースでは㈱スカイドライブの「空飛ぶクルマ」や㈱プロドローンの貨物ドローンなどが注目を集めていた。また、㈱ブリヂストンはトヨタやJAXAが中心となって「オールジャパン」で取り組む国際宇宙探査ミッションで開発が進む月面探査車用のタイヤを展示していた。

今回はスタートアップ企業116社が参加し、技術紹介や商談を行う専用ブースが設けられ、ビジネスマッチングを経た商談が430件以上になったという。

モビリティ分野の新たな可能性を探る展示会として、来年以降も毎年開催されることが望まれる。

【大谷 正之】

*お詫び：10月号の日銀短観全規模全産業の設備投資計画は13.0%増の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

■ 東証プライム上場 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証プライム上場で決算期が12月の企業は3月に次いで多く208社あり、日本を代表する知名度の高い企業も多い。配当利回りの水準で見ても、6日時点のプライム全体の予想加重利回りが2.26%である中、12月決算で利回り3%以上の銘柄は64銘柄に達している。下表にはそれらの銘柄群から、時価総額、売買代金が一定以上の銘柄を選別した。業績堅調、PBR1倍割れ、PER一桁台の銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 東証プライム上場 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
2914	JT	3681	14	1.66	5.1	14.2	15.56	2.36	6.94	9.2	13.61
2461	ファンコム	402	21.4	1.55	4.72	-13.4	12.3	0	0.87	1.36	0.97
7956	ピジョン	1638	24.1	2.46	4.63	-7.9	10.99	1.64	0.5	-1.53	-10.5
5302	カーボン	4490	19.8	1.03	4.45	-10.7	27	0.98	0.58	0.77	2.17
3688	カルタHD	1233	-	1.2	4.37	-70.4	4.67	2.13	2.39	1.12	-1
2429	ワールドHD	2394	6.9	1.16	4.32	5.8	113.52	2.59	2.19	0.85	-5.16
6817	スミダ	1088	6.9	0.57	4.31	-0.5	135.49	-7.23	-17.44	-23.46	-24.24
5201	AGC	5168	18.5	0.74	4.06	82.9	8.24	0.54	0.76	0.58	1.34
2491	Vコマース	1242	12.5	1.84	4.02	-43.5	14.8	0.5	1.89	0.25	-4.35
6464	ツバキナカ	750	17.5	0.52	4	-	28.97	1.92	1.2	-2.93	-6.56
5943	ノーリツ	1600	12.5	0.6	4	8.9	7.4	0.95	2.31	1.22	-3.41
7609	ダイロン	2877	8.1	1.12	3.99	-7.7	28.1	-0.13	-2.04	-3	-2.61
5214	日電硝	3009	-	0.53	3.98	-	2.87	2.15	7.26	10.33	14.31
3436	SUMCO	2060.5	10.2	1.25	3.93	-28.1	9.07	3.88	5.48	4.65	3.13
4189	KHネオケム	2296	12.3	1.38	3.91	-22.1	284.21	0.27	2.28	0.98	0.49
7944	ローランド	4355	12.8	3.21	3.9	21	1.41	0.16	3.76	6.76	6.88
9147	NXHD	7676	12.2	0.84	3.9	-47.6	2.86	-0.53	-0.04	0.49	-2.83
6143	ソディック	755	-	0.46	3.84	-83.1	11.23	-0.02	-0.82	2.67	4.19
7272	ヤマハ発	3836	7	1.11	3.77	4.5	11.22	3.22	1.5	0.19	-0.46
7751	キヤノン	3719	12.5	1.11	3.76	20.6	16.62	3.15	3.05	3.27	2.67
6250	やまびこ	1433	7.8	0.68	3.62	32.4	36.69	0.57	1.89	-0.5	-3.32
2427	アウトソシン	1189.5	8.3	1.82	3.61	61.5	15.08	4.39	6.58	4.61	-2.61
4641	アルプス技	2660	15.4	3.31	3.57	11	7.38	2.94	4.74	3.53	-1.19
6498	キッツ	1047	9.6	0.96	3.53	10.4	1.89	2.52	2.5	1.58	0.64
1911	住友林	3541	7.8	0.96	3.53	-23.1	4.13	2.4	-0.86	-6.78	-1.23
6929	日セラ	2834	17.8	1.33	3.52	7.2	5.52	6.65	6.06	7.85	9.04
4634	洋インキHD	2562	22.6	0.57	3.51	20.2	7.76	0.17	4.46	7.76	13.15
4324	電通グループ	4503	17.2	1.29	3.48	18.9	2.16	2.19	3.17	2.76	-0.16
8804	東建物	2075	9.7	0.91	3.46	5.5	4.11	3.32	2.42	2.68	7.29
5959	岡部	723	35.1	0.49	3.45	-23.2	39.39	2.2	0.08	-1.51	-2.73
5105	TOYO	2281.5	6.3	0.97	3.41	19.5	8.85	1.83	1.44	1.77	11.54
2124	ジェイエイシ	2491	18.3	6.96	3.41	10.4	2.83	2.87	3.08	-0.65	-0.78
1605	INPEX	2170	8.7	0.74	3.41	-20	5.52	-0.54	1.62	1.38	13.69
5108	ブリヂストン	5896	12	1.21	3.39	20.4	4.33	2.59	1.65	1.81	1.94
4927	ポーラHD	1541	29.3	2.03	3.37	17.2	1.03	-0.42	-8.57	-11.84	-18.59
3003	ヒューリック	1422.5	12	1.48	3.37	8.7	0.73	2.55	5.26	5.99	11.22
6302	住友重	3561	11.4	0.71	3.36	-	13.27	2.55	0.01	-1.58	2.23
4631	DIC	2402.5	56.8	0.54	3.32	-49.9	6.53	0.85	0.59	-1.4	-4.32
7718	スター精	1831	8.1	0.85	3.27	-19.7	3.02	1.53	-1.25	-1.06	0.43
6592	マブチ	4594	18.1	0.95	3.26	-1.7	3.35	3.63	3.9	2.85	9.36
4848	フルキャスト	1834	9.8	2.66	3.21	1.2	5.05	5.19	3.98	-3.54	-12.67
6856	堀場製	7989	9.5	1.26	3.19	-12.5	1.37	3.73	2.38	2.55	1.49
3105	日清紡HD	1129	-	0.62	3.18	-11.8	10.81	2.8	3.41	2.97	0.93
2503	麒麟HD	2177.5	15.6	1.66	3.16	2.4	6.21	2	3.83	4.26	3.99
7915	NISSHA	1588	38.7	0.66	3.14	-74.9	7.63	1.59	-0.95	-4.19	-4.2
1429	日本アクア	969	16.6	3.68	3.09	16.6	42.14	2.84	1.23	-2.64	3.37
6328	荏原実業	2752	12.6	1.69	3.08	24.6	3.97	2.54	4.4	-0.54	-4.5
7739	キヤノン電	1943	11.3	0.71	3.08	0.9	13.19	1.12	4.15	4.16	3.37
6141	DMG森精機	2633	9.8	1.25	3.03	30	5.52	3.63	4.88	2.04	4.8
5301	東海力	1195	9.7	0.79	3.01	5.8	26.93	2.28	3.54	2.93	0.05

※指標は11/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

5929 三和ホールディングス 設備投資の国内回帰で恩恵

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	4689.56	354.87	341.22	228.42	103.40	36.00
連2023. 3	5881.59	563.07	527.80	330.84	149.71	58.00
連2024. 3予	6000.00	600.00	590.00	400.00	180.93	58.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 第2四半期は過去最高を更新

重量・軽量シャッターともに国内トップ。欧米では M&A で事業を拡大中。売り上げ構成は国内 43%、北米 37%、欧州 18% など。24 年 3 月期第 2 四半期 (4 ~ 9 月) 業績は売上高が前年同期比 6.5% 増の 2856.5 億円、営業利益が同 29.0% 増の 277.3 億円となり、売り上げ、利益とも上期の過去最高を更新した。円安が進んだことから、売上高で 141 億円、営業利益で 15.6 億円の上乗せ効果があった。国内は好調な工場建設や大型再開発案件を中心に需要は堅調で、メンテナンス・サービスも順調に推移した。米州は住宅を中心に市場環境は厳しいものの、売価浸透と生産性改善で、増収増益となった。

■ 進捗率高く、依然保守的な計画

通期計画は売上高で従来計画比 200 億円、営業利益で同じく 125 億円引き上げられ、当初の減収減益見通しから、増収増益見通しに転じた。米州での売価浸透、日本や欧州での売価転嫁、コストダウンなどが効き、3 年連続で過去最高を更新する計画。今後、設備投資の国内回帰の動きが活発化してくるとみられ、同社の活躍余地も広がろう。営業利益の通期計画に対する中間期の進捗率は 46.2% だが、前年の 38.1% を上回っており、依然保守的な計画といえよう。なお、株主還元強化と資本効率向上に向けて、自社株 325 万株、50 億円を上限に買い入れを行うとしている。

【大谷 正之】



6504 富士電機 創業 100 周年は飛躍の年に

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	9102.26	748.35	792.97	586.60	410.68	100.00
連2023. 3	10094.47	888.82	878.11	613.48	429.50	115.00
連2024. 3予	10600.00	960.00	945.00	645.00	451.58	121.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 上期は二けた増収増益

創業は 1923 年で、今年 9 月に 100 周年を迎えた。各種発電システムや電源システム、交通インフラ、自販機・店舗流通、パワー半導体 (デバイスやモジュール) などを手掛けている。24 年 3 月期第 2 四半期 (4 ~ 9 月) 業績は売上高が前年同期比 10.0% 増の 4916.9 億円、営業利益が同 31.0% 増の 349.9 億円となり、売上高、利益とも過去最高を更新した。パワエレ部門では、産業向け変電機器や電源機器の大口案件が伸びたほか、データセンターや半導体メーカー向けの施設・電源システムも堅調だった。半導体部門は EV 向けパワー半導体が需要拡大により好調だった。食品流通は自販機が国内需要の拡大と原価低減により増収増益となったほか、店舗流通もコンビニ向け店舗設備機器の改装需要拡大やカウンター機材案件の増加が寄与した。

■ パワー半導体需要拡大を追い風に

通期計画は据え置かれたが、中間期の営業利益の通期計画に対する進捗率は 36.4% で、前年同期の 30.0% を上回っている。今後もパワエレがデータセンター、半導体メーカー向けに需要増加が見込まれるほか、省エネ・自動化・DX ニーズの高まりによるオートメーション、IT ソリューションの需要の増加も期待されよう。さらに、半導体も自動車の電動化を背景に、パワー半導体の伸びが継続見通した。

【大谷 正之】



7259 アイシン ギガキャスト、電池骨格に強み

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.3 1FRS 基準	39174.34	1820.11	2199.83	1419.41	526.66	170.00
連2023.3 1FRS 基準	44028.23	579.42	737.41	376.70	139.77	170.00
連2024.3 予 1FRS 基準	49000.00	2100.00	2300.00	1400.00	519.41	170.00



IR情報

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ 通期営業利益計画を上方修正

上期の営業収益は前年比16.5%増の2兆4547億円。営業利益は事業環境の改善に加え、企業体質改善努力、構造改革効果により、およそ2.4倍の909億円となった。通期計画は、営業収益を4兆9千億円（前回4兆6千億円）、営業利益は、新たな為替前提や売上構成変動等の増額から2100億円（前回1900億円）に上方修正。また、決算説明会の質疑応答では、計画は第4四半期のトヨタ車の生産台数を中国の状況等を踏まえて10%程度の減産リスクを見ているとの説明がなされたが、その後のトヨタの決算発表では、アジアが減少となったものの、好調な北米、欧州が増加し、通期販売計画（960万台）は据え置かれている。前提為替は1ドル141円、1人民元19.5円。同社は、アルミダイキャストでBEV車体部品点数を減らし剛性を上げる「ギガキャスト」の技術や、電池を衝突・外力から保護し、電池の温度管理により劣化抑制する「電池骨格」の技術などに強みを持ち、さらにそれらを組み合わせた「機能統合ボデー」など、新技術分野のニーズは今後高まっていくと考える。

■ 株主還元策

9月に発表した25年中期事業戦略では、23年～25年度までの3年間に、5千億円を追加株主還元と、更なる成長投資に充当することを掲げていたが、今次の決算説明会では、安定配当を基本に連結配当性向30%レベルを目安として、キャピタリゼーション比率や将来の投資の動向を勘案して自社株買いも検討する旨を発表した。

【東 瑞 輝】



株価 (11/6)	5548 円	予想 PER	10.68 倍	予想配当利回り	3.06%
-----------	--------	--------	---------	---------	-------

7751 キヤノン 新方式の半導体製造装置に期待

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021.12 SEC 基準	35133.57	2819.18	3027.06	2147.18	205.35	100.00
連2022.12 SEC 基準	40314.14	3533.99	3524.40	2439.61	236.71	120.00
連2023.12 予 SEC 基準	42200.00	4000.00	4250.00	2920.00	295.61	140.00



IR情報

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ 11 四半期連続増収達成

第3四半期累計の営業利益は前年比1.3%増の2594億円、プリンターやカメラの販売投資やセンサー新工場稼働による償却費の増加をコストダウンや円安の効果でカバーした。売上高は5%増の3兆173億円。中国経済の悪化や世界的な金融引き締め継続などによるプリンター関連の需要軟化や競争激化が見られたが、ネットワークカメラやメディカルなど新規事業の成長、円安などにより11四半期連続増収を達成。通期計画では売上高を4兆2200億円（前回4兆3630億円）に引き下げたが、営業利益は4000億円（イメージング増額、メディカル減額）を据え置いた。前提為替は、1ドル140.11円、1ユーロ151.13円。

■ FPA-1200NZ2C

10月にナノインプリントソングラフィ技術を使用した半導体製造装置「FPA-1200NZ2C」を発売。主流であるASML社の投影露光技術とは異なる新方式で、ウエハー上に樹脂を塗布し、回路パターンを刻み込んだマスク（型）をハンコのように押し付けて回路パターンを形成する。露光式に比べ、価格が1桁安いと言われ、消費電力は1/10以下、複雑な2次元、3次元の回路パターンを1回のインプリントで形成するなど利点が多いようだ。さらにマスクの改良により、最小線幅10nmレベルへの対応も期待されているという。ほぼ独占状態のASML社のシェアに食い込む可能性も期待される、大きなポテンシャルを秘めた製品であると考えられる。【東 瑞 輝】



株価 (11/6)	3719 円	予想 PER	12.58 倍	予想配当利回り	3.76%
-----------	--------	--------	---------	---------	-------

投資にあたっての注意事項

- 手数料について
- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。
募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）
注1 取引回数＝約定に至った注文の数
注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。
- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただけます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただけます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。
- リスクについて
- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。
2023年11月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 当社の概要
商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年11月7日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。


新しいNISA (2024年1月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215